

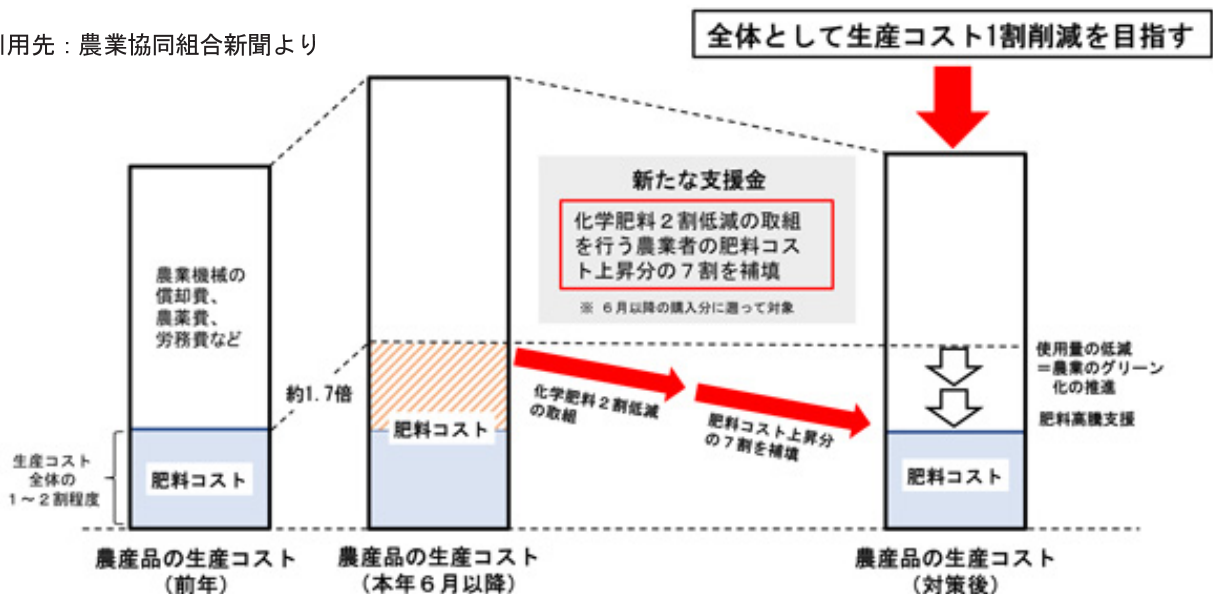
みどりの食料システム戦略の目標達成に絡んだ動き

～国主導の肥料価格高騰支援金創設

政府・与党はロシアによるウクライナ侵攻や中国による肥料検査強化体制の長期化の影響により肥料価格が高騰していることを受け、農家を支援するための制度を創設する動きが出てきた。農業分野においては配合飼料や燃油代など生産資材が価格高騰した際に生産者を支援する仕組みがあるが、肥料ではなかったことからこの支援制度を創設するようだ。肥料における新たな支援の仕組みや開始期日についての詳細はまだ正式に発表されていないが、肥料商や農家との会話の中では7割補助という耳障りの良い言葉だけが先行して容易に受給できるものだと都合よく解釈されている方が多いようなので注意が必要だろう。報道によると支援金を受け取るための取組として「化学肥料の使用量の2割削減に取り組んで肥料代を削減したうえで、それでもかさんでしまった肥料コスト上昇分の7割を補填する」となっているようだ。農水大臣の定例記者会見によると支援金を捻出する予算は来年度予算案の予備費枠の利用で該当する資材の購入月は6月より適用にて総額800億円の予算を検討しているようだ。また農水省農産局技術普及課によると、土壌診断を行い分析の結果適正な肥料購入量を決定、家畜糞由来の堆肥を活用することが支援金を受け取るうえで重要としている。先に国が掲げたみどりの食料システム戦略の目標である「化学肥料2割低減」の取組とこの肥料価格高騰を契機と捉え、一気に支援金創設によって目標達成の台風の目にしたい思いが垣間見えるようだ。支援金申請においては肥料の売り手側を煩わせる事が無いよう、支援を受ける農家がシンプルな申請で済むような形式となるようお願いしたい。実際に2008年の肥料高騰時に起きた事として、申請する農家が事務手続きの煩雑さに参ってしまい、結局はほとんどの手続きを肥料商や農協が肩代わりして事務作業を代行した事例が続出した。肥料を販売する側が大きな作業負担となったことから、このような事にならないよう是非とも改善してもらいたい。また、本年度は地方創生臨時交付金を活用して独自に自治体レベルで支援を開始したところもある。農家の住まいによって支援制度に大きく差が出ないような調整や配慮も国が主導してもらおう事を願いたい。既に土壌分析結果を活用し適正施肥に取り組んでいる農家に対しては肥料コストを削減することは難しく不公平感もあろう。このケアも自民党農林合同会議で検討されたようだが当然必要と考えられる。また、化学肥料2割削減については肥料

(次ページへ続く)

引用先：農業協同組合新聞より



(前ページより続く)

コスト低減体系緊急転換事業があり、7月1日より第4次公募を農水省HPにて公開しているが、この事業は農家への周知が不足している事なのか、第4次公募をするほど広く周知されていないようなのも気がかりだ。農家は使い慣れた肥料を変えたくないという思いが強いのは現場でも感じているところだが、肥料価格の高騰が長引けば長引くほど農家にとって経営的に大きなインパクトとなるため農家も注目するところであると思われる。この支援金制度創設が元となって農家への周知が広がっていくと今まで使い慣れ親しんで購入していた肥料の銘柄も大きく変わっていく事となり、化学肥料メーカーもコスト削減のために銘柄数を絞って効率よく生産していく方針が進んでいる中で新たな対応に追われていく事につながってしまうだろう。最後に家畜糞堆肥の入手と品質についてだ。家畜糞を使用した堆肥については畜産が盛んな道県ならともかく、特に都市近郊部では高品質でリーズナブルな価格帯の家畜糞堆肥は入手しにくい環境もある。よって、都市部で発生した家庭や事業系生ごみをたい肥化したものや、普通肥料で登録されている汚泥肥料も国内有効資源と捉え化学肥料2割削減した際における代替成分としてカウント出来るような資材として組み入れて頂けよるような取組になるようお願いしたい。また、家畜糞堆肥は化学肥料とは異なり肥料分としてどれだけ肥効が期待できるのかははっきり読めないところが使用する農家にとって最大の懸念材料となっている。家畜糞堆肥の利用促進を主導する国や堆肥製造会社には農家任せにせず家畜糞堆肥の「肥効の見える化」を実現してもらいたい。今後の動きに注目していきたい。

トモエときわ研修会開催

去る7月7日、ホテルライフオー札幌に於いて第20回トモエときわ研修会が開催された。トモエときわ研修会は2004年に第1回が開催されて以来、北海道トモエ肥料販売協同組合(以下北肥協)のメンバーが一同に会し、1年間のメンバー各社の販売・試験活動の発表・質疑応答の場となっている。メンバー各社の若手が研修会準備委員となり企画、立案、運営、座長等を行い、事務局はあくまでもサポート役として研修会を作り上げる会である。各社準備委員は研修会準備委員会を実施し、事前準備を行うことで北肥協の連帯感が生まれている。今回はメンバー各社総勢43名が参加し、各社に新しいメンバーが増えたため、当研修会の場でお披露目を兼ねて挨拶をした。



会は北海道トモエ肥料販売協同組合米倉理事長、次いでエムシー・ファーターティコム(株)原田営業本部長のご挨拶により開幕した。エムシー・ファーターティコム(株)伊藤様からトモエ化成の肥効を北海道内各地で検証した試験の中間報告を頂いた。各試験内容に付き、各社ご担当者より試験背景を発表。地区や作物により初期成育に差はあったものの、トモエ化成の優位性や担当者の熱意が伝わり、さらなる拡販に期待できる内容であった。ときわタイムではときわ化研(株)山田社長よりご挨拶をいただき、その後、エムシー・ファーターティコム(株)中村技術普及グループ長より厳しい農業情勢、有機のときわ商品、配合方法、セールスポイントについてご説明頂いた。又、ときわ品の販売目標1000tを達成したことによる記念品の紹介を当社札幌支店生沼支店長が行った。厳しい情勢の中でも北肥協全体でときわ品販売目標の1000tを達成できたことで更なる連帯感が生まれた。後半からは当社輸入原料部松林次長より昨今の肥料高騰に至るまでの流れ、原料別での国別輸入割合や情勢、今後の見通しについて説明を行った。続いてエムシー・ファーターティコム(株)伊藤様からトモエ化成、肥実効の商品をご説明頂いた。特に商品の特徴である肥効の長さを強調してご説明頂いた。昨今の厳しい原料情勢の中で、減肥を考える農家が多いことから、肥料成分の流亡を防ぐためにも使っていく、少しでも土壌を良くしたいと想いのこもったご説明だった。最後に(株)愛農 田口社長からのご挨拶を頂き、同会を閉会した。

厳しい肥料情勢の中でも、様々な観点から拡販へ向けた各社のメンバーの意気込みが伝わってくる研修会であった。最後に紙面をお借りしまして、本会の準備にご協力を頂きました各社の皆様、そして準備委員会の皆様に深く御礼申し上げます。(札幌支店)